

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日特建設株式会社

【英訳名】 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉 守 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座8丁目14番14号

【電話番号】 東京03(3542)9126番

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 川 口 利 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座8丁目14番14号

【電話番号】 東京03(3542)9126番

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 川 口 利 一

【縦覧に供する場所】 日特建設株式会社札幌支店  
(札幌市中央区南13条西11丁目2番32号)

日特建設株式会社横浜支店  
(横浜市神奈川区神奈川2丁目18番16号  
(京浜興産コヤマビル))

日特建設株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅3丁目21番4号(名銀駅前ビル))

日特建設株式会社大阪支店  
(大阪市北区万歳町4番12号(浪速ビル))

日特建設株式会社九州支店  
(福岡市博多区下川端町1番3号  
(博多東京海上日動ビルディング別館))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,967	26,999	25,281	77,334	72,172
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	268	960	1,078	1,421	1,037
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,499	4,044	1,218	508	6,262
純資産額 (百万円)	6,145	4,532	3,588	8,284	5,001
総資産額 (百万円)	70,609	63,706	52,924	72,585	57,355
1株当たり純資産額 (円)	150.14	110.82	64.68	202.51	90.12
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	36.62	98.88	21.96	12.43	147.95
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.7	7.1	6.8	11.4	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	842	1,978	1,514	1,271	2,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	370	145	1,110	4,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,233	3,005	1,870	4,286	7,809
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	8,259	3,637	4,056	5,034	4,557
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,035 (355)	988 (327)	937 (282)	977 (352)	946 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第58期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、第58期・第59期・第60期中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,317	26,424	24,815	76,030	71,076
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	687	1,011	1,127	2,328	941
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	386	4,143	1,266	1,593	6,076
資本金 (百万円)	7,302	7,302	3,052	7,302	3,052
発行済株式総数 (千株)	41,065	41,065	55,677	41,065	55,677
純資産額 (百万円)	5,617	3,875	3,167	7,728	4,629
総資産額 (百万円)	67,713	61,617	50,955	69,823	55,158
1株当たり純資産額 (円)	137.23	94.76	57.10	188.92	83.44
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	9.43	101.30	22.82	38.94	143.54
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.3	6.3	6.2	11.1	8.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,022 (352)	966 (326)	926 (282)	960 (352)	934 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第58期会計年度については、潜在株式が存在しないため、第58期・第59期・第60期中間会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	926 (282)
開発事業	( )
その他の事業	11 ( )
合計	937 (282)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	926 (282)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はないが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、堅調な海外景気を背景として輸出が伸びたことから企業業績が好調に推移し、個人消費も緩やかながらも増加するなど景気は堅調に推移した。

建設業界においては、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加したが、公共投資は国及び地方公共団体の財政逼迫を主因とする構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境となった。

このような状況のもと、「中期経営計画」の骨子である「事業の選択と優位性のある分野への集中」に基づき、積極的に営業活動に取り組んだ結果、売上高25,281百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失809百万円(前年同期は営業損失673百万円)、経常損失1,078百万円(前年同期は経常損失960百万円)となった。中間純損益は、賃貸用不動産売却に伴う固定資産売却損112百万円、販売用不動産評価損74百万円を計上した結果、1,218百万円(前年同期は中間純損失4,044百万円)の中間純損失となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,056百万円となり、前連結中間会計期間末と比べて418百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,514百万円の資金増加(前連結中間会計期間比463百万円減)となっている。

これは主に、税金等調整前中間純損失(1,167百万円)に減価償却費(520百万円)、退職給付引当金(228百万円)等非資金項目を調整した収入のほか、販売用不動産やその他資産の減少(372百万円)、売上債権の減少(6,436百万円)、未成工事受入金の増加(2,380百万円)、その他負債の増加(226百万円)等による資金の増加、未成工事支出金の増加(3,570百万円)、仕入債務の減少(3,935百万円)等による資金の減少によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは145百万円の資金減少(前中間連結会計期間比224百万円増)となっている。

これは主に、有形固定資産売却(312百万円)等による収入、有形固定資産取得(429百万円)、無形固定資産取得(107百万円)等による支出によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減による1,870百万円の資金減少(前中間連結会計期間比1,135百万円増)となっている。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	37,537	37,582
開発事業	125	
その他の事業	409	445
合計	38,072	38,028

(注) 当中間連結会計期間より「開発事業」については受注実績割合の重要性が乏しく、また、開発事業から撤退しているため「建設事業」に含めて記載している。なお、当中間連結会計期間の「建設事業」に含まれる「開発事業」は302百万円である。

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	26,464	24,835
開発事業	125	
その他の事業	409	445
合計	26,999	25,281

(注) 当中間連結会計期間より「開発事業」については売上実績割合の重要性が乏しく、また、開発事業から撤退しているため「建設事業」に含めて記載している。なお、当中間連結会計期間の「建設事業」に含まれる「開発事業」は255百万円である。

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高	うち施工高		
前上半期 自 17・ 4・1 至 17・ 9・30	土木	47,811	34,215	82,027	23,505	58,521	3.8%	8,082	28,340
	建築	5,000	3,449	8,449	2,918	5,531	16.7%	933	3,312
	計	52,811	37,665	90,476	26,424	64,052	14.1%	9,015	31,653
当上半期 自 18・ 4・1 至 18・ 9・30	土木	45,963	35,055	81,018	22,310	58,708	14.6%	8,552	27,180
	建築	3,271	2,506	5,777	2,505	3,272	11.9%	389	2,677
	計	49,234	37,562	86,796	24,815	61,981	14.4%	8,941	29,857
前期 自 17・ 4・1 至 18・ 3・31	土木	47,811	60,965	108,776	62,813	45,963	8.0%	3,682	63,248
	建築	5,000	6,533	11,533	8,262	3,271	6.6%	217	7,940
	計	52,811	67,498	120,310	71,076	49,234	7.9%	3,899	71,189

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設工事の特殊性から工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	1年通期(A)	上半期(B)	(B)/(A)%	1年通期(C)	上半期(D)	(D)/(C)%
第57期	79,596	37,429	47.0	79,089	32,121	40.6
第58期	76,051	38,100	50.1	76,030	33,317	43.8
第59期	67,498	37,665	55.8	71,076	26,424	37.2
第60期		37,562			24,815	

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前上半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	土木工事	20,495	3,010	23,505
	建築工事	0	2,918	2,918
	計	20,495	5,928	26,424
当上半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	土木工事	18,233	4,076	22,310
	建築工事	0	2,505	2,505
	計	18,233	6,582	24,815

(注) 当社が、建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上した。

前上半期完成工事のうち、請負金額5億円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)
日本道路公団	第二名神高速道路小総工事
木原建設(株)	近畿地方整備局春日和田山道路和田トンネル工事
ケミカルグラウト(株)	水資源機構滝沢ダム本体建設基礎処理工事
成和機工(株)	関東地方整備局八王子城跡トンネル工事(その4)
住友不動産(株)	(仮称)シティハウス菊水4条新築工事

当上半期完成工事のうち、請負金額5億円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)
日本道路公団	日本海沿岸東北自動車道釈迦トンネル工事
熊谷組・前田建設工業・鴻治組JV	広島高速道路公社広島高速1号線(安芸府中道路)建設工事
(独)都市再生機構	上野台団地(建替)1BL先工区土木工事
ナイス(株)	ナイスアーバン宮城野新築工事
(株)青山メインランド	ランドステージ白山新築工事

(4) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	49,884	8,824	58,708
建築工事	0	3,272	3,272
計	49,884	12,096	61,981

(注) 当社が、建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上した。

手持工事のうち、請負金額8億円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
日本道路公団	東九州自動車道岡田工事	平成19年2月
日本道路公団	第二東名高速道路千福トンネル工事	平成20年3月
(株)ミヤマ工業	山形県綱木川ダム基礎処理工事	平成19年3月
間組・前田建設工業・奥村組JV	水資源機構徳山ダム建設基礎処理工事	平成19年8月
鴻池組・若築建設JV	日本道路公団第二東名高速道路富幕工事	平成19年3月



### 3 【対処すべき課題】

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているが、公共投資の縮減傾向および公共事業入札を巡っての混迷は継続し、受注環境は引き続き厳しいものと予想される。

当社は、このような状況を踏まえ、縮減される公共投資の中でも重点的に予算配分される環境防災・補修補強・都市再生分野に優位性のある特殊技術を活かし、事業量を確保するとともに常に採算を重視し、経営の最重要課題である「中期経営計画」の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでいく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「社会に貢献し信頼される会社」、「投資家にとって魅力のある会社」、「社員が働きがいと夢を持てる会社」を経営理念とし、これらの経営理念に基づき、「生態系との共生」を目指して、緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物・発生土の抑制やリサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでいる。研究開発は、これを活性化するためにも大学、その他の公的機関、ならびに民間会社等との共同活動にも力を傾注している。

当中間連結会計期間は、研究開発として187百万円(消費税抜き)を投入した。主な研究開発の事例は、以下のとおりである。

#### (1) 環境・防災分野における研究開発

##### ジオファイバー工法

砂質土と連続したポリエステル繊維の混合土からなる「連続繊維補強土」を用いた環境に優しい法面防災技術である。使用材料は、回収ペットボトルからの再生繊維や砂質系現地発生土、再利用プラスチックなどリサイクル材料を主体とし、循環型社会に向けた工法として注目されている。陸域の法面に加え、水辺環境の河川護岸やダムの水位変動法面などへの適用範囲が広がっている。

また、現場管理手法、品質試験方法および新たな設計手法の検討などその質的向上に関する実験を行っている。

##### 自然表土採取技術

外来生物法により、「政府や自治体が行う緑化等の対策において、外来生物の使用は避けるよう努め、地域個体群の遺伝的攪乱にも十分配慮すること」が義務づけられた。遺伝的攪乱に配慮した植物材料は現在のところ生産されておらず、表土中に含まれる埋土種子は重要な資源で今後の利用技術の確立が望まれるので、種子を含む表土の採取方法を開発している。

##### AE(音響放出)の利用技術の開発

AEは、力の作用により岩盤やコンクリートなどに発生する微小な破壊音である。このAEを計測することにより、岩盤やコンクリートに生じるマクロな破壊現象を事前に検知することができる。AEを利用して、斜面の安全を監視する手法やグラウト(注入材)の拡散状況を把握する技術を開発している。

#### エコポングリーン工法

EPG(エコポングリーン)工法は、ポンプ圧送方式の吹付により、伐採木・流木そして建設発生土・堆砂をリサイクルできる緑化工法である。高い耐侵食性が期待できるといった特徴を生かし、高品質緑化、リサイクル緑化という二つの位置づけを目指して開発を進めている。

#### 短繊維補強土工法

短繊維補強土の施工として今まで用いられていた方法は、短繊維と現地発生土を現位置で混合攪拌したものを運搬、締め固めて盛土材として用いる方法であるが、適用範囲を広げるために、吹付機や高速ベルコン等の当社の吹付システムを用いて、法面保護工としての実用化を図っている。堤防の越水対策工事を主な用途として考えている。

#### ペーパースラッジを利用した緑化技術

現在製紙工場で廃棄物として処理されているペーパースラッジを法面に吹付けて、緑化基盤として利用する工法を開発した。既に実際の法面に適用した実績があり、今後の需要が期待される。

### (2) 補修・補強分野における研究開発

#### 空洞充填材料の開発

トンネル覆工の背面等に存在する空洞の充填においては、水が存在する場合、充填材が拡散してきちんと充填できない。水のある空洞においても拡散しにくく、しかもポンプでの圧送性のよい充填材を開発した。

#### In-Cap工法

橋梁の耐震性を確保するために、既設杭周囲を固化改良を併用した地中壁(鋼矢板)で取り囲み、既設フーチングと一体化した補強構造体を構築する工法を共同開発している。

### (3) 都市再生分野における研究開発

#### 既存杭の撤去工法

近年、首都圏では工場等の移転による商業施設建設・大規模住宅の建設・再開発など、既存建造物の解体・建替えが多くなっている。今後はさらに建造物の解体が増え、既存杭撤去の需要は増大すると思われるので、撤去方法の開発を開発した。

#### 管渠更生工法(カナフレックスRB-KN工法)

わが国の下水道施設は、昭和30年代以降急速に整備が進められてきた。その時代に整備された下水道管渠も法定耐用年数の50年を経過しようとしている。また、これら法定耐用年数を経たものばかりでなく、近年の交通量の増加、硫化水素の発生などによる影響により、埋設管渠の劣化・損傷が進み道路陥没などの事態を招くケースが発生している。

よって、これらに対応する維持・更新技術が求められ、種々の改築および修繕工法が開発され現場に適用されている。このような環境の中、工場にて製造・品質管理された更生材を既設管内に引き込み、既設管と更生材の隙間を注入材で充填し、更生管を形成するという工法を開発した。

#### 軟弱地盤アンカー工法

当社が開発した拡径型のスプリッツアンカー工法は、都市部を中心に施工実績を重ねている新型アンカー工法である。この工法をさらに改良し、二重管削孔が可能な拡径削孔システムを開発している。当面は土留めアンカーとして使用することを目的とするが、アンカー工に限らず、ロックボルト工や地盤改良工にも応用可能な技術となる可能性が高い。

#### (4) 地盤改良分野における研究開発

##### エキスパッカーN工法

既設構造物直下や狭隘箇所の注入による液状化対策を主な目的として、改良直径3.0mが造成できる大容量急速施工のエキスパッカーN工法を開発している。

##### 大径化ダブルミキシング工法

構造物や河川堤体の耐震補強などのために、コスト縮減、工期短縮から深層混合処理工法の改良径の大口径化を進め、ダブルミキシング工法改良直径1600mm二軸機を開発している。

##### コントロールボーリングの開発

既設構造物の基礎の改良は、斜ボーリングもしくは立坑からの水平ボーリングによる地盤改良が一般的であるが、斜めボーリングでは構造物の直下の改良は困難である。また、立坑からの水平ボーリングは、コストが上昇する。削孔方向制御ボーリングは、これらの欠点を改良し、安全に地下埋設物を避けることが可能となり、狭隘な場所からの施工も可能となる。ボーリングの削孔方向を制御できる削孔システムと、現行の注入システムとの組合せによって、より効率的で安全性の高い地盤改良ができる工法を開発している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,000,000
計	91,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,677,164	55,677,164	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	55,677,164	55,677,164		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日		55,677,164		3,052,471	496,786	753,213

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金496,786千円減少し欠損を補することを決議している。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	4,348	7.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,653	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,520	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,002	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,002	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,469	2.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,415	2.54
日特建設社員持株会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	1,411	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	574	1.03
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	529	0.95

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,855,000	54,855	
単元未満株式	普通株式 625,164		
発行済株式総数	55,677,164		
総株主の議決権		54,855	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式423株が含まれている。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	197,000		197,000	0.35
計		197,000		197,000	0.35

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	219	190	159	153	136	143
最低(円)	182	138	115	109	116	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けている。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1		現金預金	3,637,103		4,056,064		4,557,334				
2	1	受取手形・ 完成工事未収入金等	18,034,188		17,339,376		23,775,613				
3		有価証券	48,083				60,098				
4		販売用不動産	6,048,431		2,741,165		2,982,356				
5		未成工事支出金	7,692,703		7,776,874		4,206,399				
6	2	その他	1,780,658		1,667,739		1,821,006				
7		貸倒引当金	295,631		229,049		414,636				
		流動資産合計	36,945,536	58.0	33,352,170	63.0	36,988,173	64.5			
固定資産											
1 有形固定資産											
	4	(1) 建物・構築物	6,289,866		3,651,210		3,926,612				
	5	(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	1,906,686		1,403,681		1,507,559				
	6	(3) 土地	13,206,807		8,713,638		9,001,144				
		(4) その他	1,638,683	23,042,043	2,198,976	15,967,508	2,075,898	16,511,215	28.8		
2		無形固定資産	259,648	259,648	0.4	335,529	335,529	0.6	267,701	267,701	0.5
3 投資その他の資産											
	7	(1) 投資有価証券	2,406,799		2,411,176		2,721,111				
		(2) その他	1,825,146		1,709,286		1,713,175				
		貸倒引当金	772,629	3,459,315	5.4	850,689	3,269,774	6.2	846,094	3,588,192	6.3
		固定資産合計	26,761,007	42.0	19,572,811	37.0	20,367,109	35.5			
		資産合計	63,706,543	100	52,924,982	100	57,355,282	100			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	8	16,992,890		15,983,036		19,918,378		
2	9	21,737,600		11,212,800		11,012,800		
3		5,938,817		5,840,450		3,460,063		
4		130,000		120,000		96,000		
5		28,000						
6		87,370		162,706		98,294		
7	10	1,591,145		1,830,078		1,607,522		
<b>流動負債合計</b>		<b>46,505,825</b>	<b>73.0</b>	<b>35,149,072</b>	<b>66.4</b>	<b>36,193,058</b>	<b>63.1</b>	
<b>固定負債</b>								
1	11	8,261,000		9,618,800		11,688,200		
2		3,574,647		4,068,442		3,840,382		
3		832,261		500,093		632,613		
<b>固定負債合計</b>		<b>12,667,908</b>	<b>19.9</b>	<b>14,187,336</b>	<b>26.8</b>	<b>16,161,195</b>	<b>28.2</b>	
<b>負債合計</b>		<b>59,173,733</b>	<b>92.9</b>	<b>49,336,408</b>	<b>93.2</b>	<b>52,354,254</b>	<b>91.3</b>	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本金</b>		<b>7,302,471</b>	<b>11.5</b>			<b>3,052,471</b>	<b>5.3</b>	
<b>資本剰余金</b>						<b>6,749,829</b>	<b>11.8</b>	
<b>利益剰余金</b>		<b>3,409,257</b>	<b>5.4</b>			<b>5,627,463</b>	<b>9.8</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>695,427</b>	<b>1.1</b>			<b>887,671</b>	<b>1.5</b>	
<b>自己株式</b>		<b>55,832</b>	<b>0.1</b>			<b>61,480</b>	<b>0.1</b>	
<b>資本合計</b>		<b>4,532,809</b>	<b>7.1</b>			<b>5,001,028</b>	<b>8.7</b>	
<b>負債資本合計</b>		<b>63,706,543</b>	<b>100</b>			<b>57,355,282</b>	<b>100</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1				3,052,471	5.8			
2				753,213	1.4			
3				849,973	1.6			
4				62,242	0.1			
<b>株主資本合計</b>				<b>2,893,468</b>	<b>5.5</b>			
<b>評価・換算差額等</b>								
1				695,104	1.3			
<b>評価・換算差額等合計</b>				<b>695,104</b>	<b>1.3</b>			
<b>純資産合計</b>				<b>3,588,573</b>	<b>6.8</b>			
<b>負債・純資産合計</b>				<b>52,924,982</b>	<b>100</b>			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		26,589,813		24,835,988		71,235,007	
2 その他の事業売上高		409,483	26,999,297	445,354	25,281,342	937,039	72,172,046
売上原価							
1 完成工事原価		24,387,248		22,637,959		63,598,257	
2 その他の事業売上原価		306,299	24,693,547	359,805	22,997,764	699,613	64,297,871
売上総利益							
1 完成工事総利益		2,202,565		2,198,029		7,636,749	
2 その他の事業売上総利益		103,184	2,305,749	85,548	2,283,578	237,425	7,874,175
販売費及び一般管理費	1		2,979,400		3,092,842		6,072,633
営業利益又は損失( )			673,650		809,264		1,801,541
営業外収益							
1 受取利息		532		2,848		1,940	
2 受取配当金		15,614		16,637		25,603	
3 特許関連収入		19,659		13,397		48,665	
4 その他		27,078	62,886	17,226	50,109	36,045	112,254
営業外費用							
1 支払利息		264,338		272,881		605,989	
2 デリバティブ費用		31,993				31,993	
3 新株発行費用						94,201	
4 その他		53,038	349,370	46,631	319,512	143,898	876,082
経常利益又は損失( )			960,133		1,078,667		1,037,713
特別利益							
1 固定資産売却益	2	862		38,385		9,936	
2 投資有価証券売却益				6,363			
3 貸倒引当金戻入益		27,603	28,466	57,988	102,737	28,570	38,506
特別損失							
1 販売用不動産評価損		114,871		74,586		2,403,279	
2 固定資産除却・売却損	3	22,040		117,427		332,065	
3 減損損失	4	938,837				1,465,336	
4 ゴルフ会員権評価損		14,931				18,366	
5 貸倒損失						132,488	
6 スワップ解約損						29,857	
7 事業撤退損失	5	1,011,314				1,656,508	
8 構造改革関連損失	6					146,350	
9 早期退職特別加算金	7					63,848	
10 役員退職慰労金		73,529	2,175,525		192,014	73,529	6,321,630
税金等調整前 中間(当期)純損失			3,107,192		1,167,943		5,245,410
法人税、住民税 及び事業税		81,700		50,444		161,800	
法人税等調整額		855,697	937,397		50,444	855,697	1,017,497
中間(当期)純損失			4,044,590		1,218,387		6,262,908

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行				1,250,000	
2 減資に伴う資本剰余金 増加高				5,500,000	6,750,000
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差益取崩額				170	170
資本剰余金中間 期末(期末)残高					6,749,829
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			635,444		635,444
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		4,044,590		6,262,908	
2 自己株式処分差損		111	4,044,701		6,262,908
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,409,257		5,627,463

[次へ](#)

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,052,471	6,749,829	5,627,463	61,480	4,113,356
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補		5,996,616	5,996,616		
中間純損失			1,218,387		1,218,387
自己株式の処分			738	1,196	458
自己株式の取得				1,957	1,957
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		5,996,616	4,777,490	761	1,219,887
平成18年9月30日残高(千円)	3,052,471	753,213	849,973	62,242	2,893,468

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	887,671	5,001,028
中間連結会計期間中の変動額		
欠損てん補		
中間純損失		1,218,387
自己株式の処分		458
自己株式の取得		1,957
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	192,567	192,567
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	192,567	1,412,454
平成18年9月30日残高(千円)	695,104	3,588,573

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	3,107,192	1,167,943	5,245,410
2		減価償却費	519,314	520,486	1,061,261
3		減損損失	938,837		1,465,336
4		貸倒引当金の減少額	234,955	180,992	42,486
5		完成工事補償引当金の 増加額・減少( )	11,000	24,000	45,000
6		賞与引当金の増加・ 減少( )額	530	64,412	10,393
7		退職給付引当金の増加額	324,217	228,060	589,952
8		販売用不動産評価損	114,871	74,586	2,403,279
9		工事損失引当金の増加額	28,000		
10		事業撤退損失	1,011,314		1,656,508
11		有形固定資産売却益	862	38,385	9,936
12		有形固定資産除却・売却損	22,040	117,777	332,065
13		有価証券・投資有価証券 売却益		6,363	
14		受取利息・受取配当金	16,147	19,412	27,543
15		支払利息	296,331	272,881	637,982
16		売上債権の減少額	8,341,141	6,436,237	2,599,715
17		販売用不動産の増加( )・ 減少額	1,409,220	166,604	232,565
18		未成工事支出金の 増加( )額	2,529,926	3,570,474	552,937
19		その他資産の減少額	638,314	206,384	685,249
20		仕入債務の減少( )額	4,917,078	3,935,341	1,991,591
21		未成工事受入金の 増加額	3,021,302	2,380,386	542,548
22		未払消費税の 減少( )額	403,422		403,422
23		その他負債の増加・ 減少( )額	272,421	226,343	792,955
		小計	2,352,926	1,799,248	3,105,575
24		利息及び配当金の受取額	16,369	19,411	27,765
25		利息の支払額	276,894	257,325	503,319
26		法人税等の支払額	114,371	47,098	161,734
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,978,029	1,514,236	2,468,286

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券・投資有価証券 取得による支出		3,810	3,843	7,670
2 有価証券・投資有価証券 売却による収入			56,215	
3 有形固定資産の取得による 支出		418,751	429,681	949,703
4 有形固定資産売却による 収入		90,911	312,468	5,907,752
5 無形固定資産取得による 支出		43,347	107,063	87,917
6 無形固定資産売却による 収入			277	
7 貸付金による支出		24,900	8,300	55,800
8 貸付金の回収による収入		29,863	34,581	56,585
投資活動による キャッシュ・フロー		370,035	145,345	4,863,246
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		27,289,300	8,396,400	55,543,100
2 短期借入金の返済による 支出		34,345,900	8,196,400	73,324,500
3 長期借入れによる収入		7,079,600		14,550,000
4 長期借入金の返済による 支出		3,027,600	2,069,400	7,070,800
5 増資による収入				2,500,000
6 その他		1,200	761	6,907
財務活動による キャッシュ・フロー		3,005,800	1,870,161	7,809,107
現金及び現金同等物の 減少( )額		1,397,805	501,270	477,574
現金及び現金同等物期首残高		5,034,908	4,557,334	5,034,908
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		3,637,103	4,056,064	4,557,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社 非連結子会社数 2社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社 非連結子会社数 2社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社 非連結子会社数 2社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間事業年度の末日は9月30日であり、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっている。 株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,678,572千円)は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,671,069千円)は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,671,069千円)は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの間に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準(工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事)に該当する長期大型工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、4,822,120千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準(工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事)に該当する長期大型工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、4,297,472千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準(工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事)に該当する長期大型工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、10,107,223千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は、938,837千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,588,573千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は、1,465,336千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 3 有形固定資産減価償却累計額 14,423,921千円</p> <p>2 4. 5. 6. 7. 9. 11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 8,261,000千円及び短期借入金 (長期借入金からの振替額 分含む)8,777,694千円の担保 に供している。 建物・構築物 5,151,367千円 機械・備品 31,869 土地 12,139,749 投資有価証券 1,104,694 計 18,427,681</p>	<p>1 3 有形固定資産減価償却累計額 13,843,638千円</p> <p>2 4. 6. 7. 9. 11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 6,892,800千円及び短期借入金 (長期借入金からの振替額 分含む)7,486,800千円の担保 に供している。 建物・構築物 2,833,185千円 土地 8,057,647 投資有価証券 1,382,028 計 12,272,860</p> <p>なお、上記長期借入金 6,892,800千円、及び短期借 入金7,486,800千円に対する 根 抵 当 権 極 度 額 は、 7,734,000千円である。</p> <p>3 7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,639千円</p> <p>4 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 126,346千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 (株)青山 18,200千円 メインランド 3,100 (株)エルシード 60,500 康和地所(株) 27,500 夢ハウジング (株) 計 109,300</p> <p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 296,446千円</p>	<p>1 3 有形固定資産減価償却累計額 14,226,641千円</p> <p>2 4. 6. 7. 9. 11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 8,479,200千円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分) 736,269千円の担保に供して いる。 建物・構築物 2,986,566千円 土地 8,196,202 投資有価証券 1,616,989 計 12,799,757</p> <p>3 7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,566千円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 132,139千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 (株)青山 21,300千円 メインランド 14,600 (株)エルシード 14,800 康和地所(株) 5,900 夢ハウジング (株) 計 56,600</p> <p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 323,086千円</p> <p>(4) 1 手形流動化に伴 う買戻し義務 383,227千円</p> <p>5 受取手形譲渡高 63,505千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>6 9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,334,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,966,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	18,300,000千円	借入実行残高	11,334,000	差引額	6,966,000	<p>6 9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,878,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,252,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	12,130,000千円	借入実行残高	6,878,000	差引額	5,252,000	<p>6 9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,262,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,868,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	12,130,000千円	借入実行残高	6,262,000	差引額	5,868,000
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	18,300,000千円																									
借入実行残高	11,334,000																									
差引額	6,966,000																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	12,130,000千円																									
借入実行残高	6,878,000																									
差引額	5,252,000																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	12,130,000千円																									
借入実行残高	6,262,000																									
差引額	5,868,000																									
<p>7 7</p>	<p>7 1. 2. 8. 10 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間会計期間期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>250,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外受取手形)</td> <td>5,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>685,775千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td>43,890千円</td> </tr> </table>	受取手形	250,303千円	その他(営業外受取手形)	5,919千円	支払手形	685,775千円	その他(設備関係支払手形)	43,890千円	<p>7 7</p>																
受取手形	250,303千円																									
その他(営業外受取手形)	5,919千円																									
支払手形	685,775千円																									
その他(設備関係支払手形)	43,890千円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員 給料</td> <td>1,184,029千円</td> </tr> <tr> <td>手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与 引当金</td> <td>18,714</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付 費用</td> <td>360,931</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価 償却費</td> <td>76,963</td> </tr> </table>	(1) 従業員 給料	1,184,029千円	手当		(2) 賞与 引当金	18,714	繰入額		(3) 退職給付 費用	360,931	(4) 減価 償却費	76,963	<p>1 1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員 給料</td> <td>1,232,037千円</td> </tr> <tr> <td>手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与 引当金</td> <td>61,526</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付 費用</td> <td>341,491</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価 償却費</td> <td>68,271</td> </tr> </table>	(1) 従業員 給料	1,232,037千円	手当		(2) 賞与 引当金	61,526	繰入額		(3) 退職給付 費用	341,491	(4) 減価 償却費	68,271	<p>1 1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員 給料</td> <td>2,362,847千円</td> </tr> <tr> <td>手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与 引当金</td> <td>29,669</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付 費用</td> <td>719,494</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価 償却費</td> <td>149,320</td> </tr> </table>	(1) 従業員 給料	2,362,847千円	手当		(2) 賞与 引当金	29,669	繰入額		(3) 退職給付 費用	719,494	(4) 減価 償却費	149,320
(1) 従業員 給料	1,184,029千円																																					
手当																																						
(2) 賞与 引当金	18,714																																					
繰入額																																						
(3) 退職給付 費用	360,931																																					
(4) 減価 償却費	76,963																																					
(1) 従業員 給料	1,232,037千円																																					
手当																																						
(2) 賞与 引当金	61,526																																					
繰入額																																						
(3) 退職給付 費用	341,491																																					
(4) 減価 償却費	68,271																																					
(1) 従業員 給料	2,362,847千円																																					
手当																																						
(2) 賞与 引当金	29,669																																					
繰入額																																						
(3) 退職給付 費用	719,494																																					
(4) 減価 償却費	149,320																																					
<p>2 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> </tr> </table>	機械装置	647千円	土地	215	合計	862	<p>2 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地他</td> <td>38,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,385</td> </tr> </table>	土地他	38,385千円	合計	38,385	<p>2 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,936</td> </tr> </table>	機械装置	822千円	土地	9,113	合計	9,936																				
機械装置	647千円																																					
土地	215																																					
合計	862																																					
土地他	38,385千円																																					
合計	38,385																																					
機械装置	822千円																																					
土地	9,113																																					
合計	9,936																																					
<p>3 3 固定資産除却・売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>21,686千円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 売却損</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,040</td> </tr> </table>	建物・ 構築物	21,686千円	売却損		機械装置 売却損	353	合計	22,040	<p>3 3 固定資産除却・売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>65,398千円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51,663</td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,427</td> </tr> </table>	建物・ 構築物	65,398千円	売却損		土地	51,663	長期前払 費用	15	借地権	350	合計	117,427	<p>3 3 固定資産除却・売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物他 売却損</td> <td>331,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,065</td> </tr> </table>	建物他 売却損	331,320千円	ソフト ウェア	645	長期前払 費用	100	合計	332,065								
建物・ 構築物	21,686千円																																					
売却損																																						
機械装置 売却損	353																																					
合計	22,040																																					
建物・ 構築物	65,398千円																																					
売却損																																						
土地	51,663																																					
長期前払 費用	15																																					
借地権	350																																					
合計	117,427																																					
建物他 売却損	331,320千円																																					
ソフト ウェア	645																																					
長期前払 費用	100																																					
合計	332,065																																					
<p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいとため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>																																				
<p>5 4 減損損失 当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。</p> <p>(1) 事業用資産 最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。</p> <p>本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。</p>	<p>5</p>	<p>5 4 減損損失 当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。</p> <p>(1) 事業用資産 最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。</p>																																				



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>(2) 賃貸用資産 収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。 賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(867,115千円)を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(3) その他の資産 これら以外の資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(71,722千円)を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" data-bbox="162 976 489 1272"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地、備品</td> <td>269,589千円</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地、構築物</td> <td>390,564千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物、土地、備品</td> <td>278,684千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>938,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。</p> <p>使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。</p> <p>6 5 事業撤退損失は、開発事業等の撤退に伴う損失である。 内訳 販売用不動産 1,011,314千円 評価損</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269,589千円	九州地方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	390,564千円	その他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	278,684千円	合計			938,837千円	<p>(2) 賃貸用資産 収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。 賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,269,749千円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(3) その他の資産 これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(195,586千円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1002 949 1329 1245"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地、備品他</td> <td>396,362</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>793,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地・備品</td> <td>275,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,465,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却額が算定できるものは、正味売却額により算定し、正味売却額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定した。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。</p> <p>使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。</p> <p>6 5 事業撤退損失の内訳は、次のとおりである。 開発事業撤退による開発用地評価損 1,482,332千円 開発事業撤退による開発用地売却損 174,175千円</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品他	396,362	九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	793,199	その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	275,774	合計			1,465,336	<p>(2) 賃貸用資産 収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。 賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,269,749千円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(3) その他の資産 これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(195,586千円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1002 949 1329 1245"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地、備品他</td> <td>396,362</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>793,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地・備品</td> <td>275,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,465,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却額が算定できるものは、正味売却額により算定し、正味売却額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定した。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。</p> <p>使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。</p> <p>6 5 事業撤退損失の内訳は、次のとおりである。 開発事業撤退による開発用地評価損 1,482,332千円 開発事業撤退による開発用地売却損 174,175千円</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品他	396,362	九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	793,199	その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	275,774	合計			1,465,336
地域	主な用途	種類	減損損失																																																											
首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269,589千円																																																											
九州地方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	390,564千円																																																											
その他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	278,684千円																																																											
合計			938,837千円																																																											
地域	主な用途	種類	減損損失																																																											
首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品他	396,362																																																											
九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	793,199																																																											
その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	275,774																																																											
合計			1,465,336																																																											
地域	主な用途	種類	減損損失																																																											
首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品他	396,362																																																											
九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	793,199																																																											
その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	275,774																																																											
合計			1,465,336																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7	7	7 6 構造改革関連損失は、資本の増減資・資産リストラを含む「中間経営計画」策定費用である。
8	8	8 7 早期退職者優遇制度による退職者の特別加算金である。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	55,677,164			55,677,164

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	186,297	14,845	3,719	197,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,845株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 3,719株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金預金勘定 3,637,103千円 現金及び現金同等物 3,637,103	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日) 現金預金勘定 4,056,064千円 現金及び現金同等物 4,056,064	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日) 現金預金勘定 4,557,334千円 現金及び現金同等物 4,557,334

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,395,241</td> <td>1,011,657</td> <td>1,383,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,395,241	1,011,657	1,383,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>3,033,730</td> <td>1,252,378</td> <td>1,781,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	3,033,730	1,252,378	1,781,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,962,466</td> <td>1,257,619</td> <td>1,704,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,962,466	1,257,619	1,704,846
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	2,395,241	1,011,657	1,383,583																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	3,033,730	1,252,378	1,781,352																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	2,962,466	1,257,619	1,704,846																							
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 420,176千円 1年超 963,407 合計 1,383,583	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 541,988千円 1年超 1,239,364 合計 1,781,352	未経過リース料期末残高相当額 1年内 503,199千円 1年超 1,199,667 合計 1,702,866																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 220,225千円 減価償却費 171,115 受取利息相当額 49,110	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 280,621千円 減価償却費 225,549 受取利息相当額 55,071	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 471,647千円 減価償却費 294,796 受取利息相当額 176,850																								
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								
減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	減損損失について 同左	減損損失について 同左																								

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	19,493	19,652	158
(2) 社債			
(3) その他			
合計	19,493	19,652	158

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	582,722	1,752,752	1,170,029
(2) 債券 国債			
(3) その他	54,417	55,887	1,469
合計	637,139	1,808,639	1,171,499

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	557,750

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	19,639	19,650	10
(2) 社債			
(3) その他			
合計	19,639	19,650	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	590,425	1,752,514	1,162,089
(2) 債券 国債			
(3) その他	4,565	9,025	4,460
合計	594,990	1,761,539	1,166,549

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	557,750

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	19,566	19,468	98
(2) 社債			
(3) その他			
合計	19,566	19,468	98

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	586,582	2,065,129	1,478,547
(2) 債券 国債			
(3) その他	54,417	69,764	15,346
合計	640,999	2,134,893	1,493,893

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	557,750

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

「第2 事業の状況」に記載のとおり、当中間連結会計期間において「開発事業」から撤退することとしたことにより、当中間連結会計期間より全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

「第2 事業の状況」に記載のとおり、当連結会計年度において「開発事業」から撤退することとしたことにより、当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。



## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 110.82円	1株当たり純資産額 64.68円	1株当たり純資産額 90.12円
1株当たり 中間純損失金額 98.88円	1株当たり 中間純損失金額 21.96円	1株当たり 当期純損失金額 147.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載していない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	4,044,590	1,218,387	6,262,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (千円)	4,044,590	1,218,387	6,262,908
期中平均株式数 (千株)	40,905	55,485	42,330

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		3,588,573	
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (千円)		3,588,573	
期中平均株式数 (千株)		55,485	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の 普通株式の数 (千株)		55,479	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>親会社である日特建設㈱は平成17年11月18日開催の取締役会において、「中期経営計画」の策定及び、平成18年1月20日(予定)に臨時株主総会を開催し、資本の減少を付議することを決議した。</p> <p>1. 「中期経営計画」の概要</p> <p>当社が得意とする「環境、防災、維持・補修」に加えて、「都市再生」分野の技術力、営業力の強化を図り、他社との違いを明確に打ち出す。</p> <p>有利子負債削減のため、販売用不動産、賃貸用不動産を売却することで、バランスシートの改善を図る。</p> <p>優先株式を発行することで資本増強策を図るとともに、減損損失の計上、開発事業の撤退損の計上による損失処理については、減資を行うことで損失処理の一掃に備える。</p> <p>上記を行うことで、平成20年3月期以降は受注高、完成工事高660億円、経常利益15億円を安定的に計上できる体質とするとともに、平成20年3月期までに有利子負債残高を200億円以下とすることを旨とする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 資本の減少について</p> <p>減資の目的</p> <p>「中期経営計画」実行にあたり、ノンコア部門からの撤退及び縮小により大幅な損失が計上され、平成18年3月期において当期末処理損失を抱えることが予想されるため、資本を減少することで繰越損失の一掃に備える。</p> <p>減資の概要</p> <p>A) 減少すべき資本の額</p> <p>資本金7,302,471,469円を5,500,000,000円減少し、1,802,471,469円とする。</p> <p>B) 資本減少の方法</p> <p>5,500,000,000円の資本金を無償で減少し、株式併合等による発行済み株式総数の変更は行わない。</p> <p>減資の日程</p> <p>A) 取締役会 平成17年11月18日 決議日</p> <p>B) 臨時株主総会 平成17年12月5日 招集のための基準日</p> <p>C) 臨時株主総会 平成18年1月20日 決議日 (予定)</p> <p>D) 債権者異議 平成18年2月27日 申述最終日 (予定)</p> <p>E) 減資の効力 平成18年2月28日 発生日 (予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金		3,423,111		3,839,068		4,414,871		
2 受取手形	1	5,965,627		5,646,646		6,002,268		
3 完成工事未収入金		11,872,029		11,587,354		17,742,336		
4 販売用不動産		5,587,195		2,563,665		2,823,620		
5 未成工事支出金		7,707,205		7,785,286		4,217,900		
6 材料貯蔵品		98,303		126,043		110,111		
7 その他	2	1,812,987		1,680,069		1,419,630		
貸倒引当金		299,980		232,288		409,751		
流動資産合計		36,166,479	58.7	32,995,845	64.8	36,320,989	65.8	
固定資産								
1 有形固定資産	3							
(1) 建物	4	6,157,465		3,542,101		3,810,123		
(2) 機械装置	5	713,469		690,539		645,641		
(3) 土地	6	13,250,544		8,754,466		9,041,971		
(4) その他	7	252,926		186,859		185,613		
計		20,374,405		13,173,966		13,683,349		
2 無形固定資産		226,643		213,024		225,897		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	8	2,322,650		2,321,069		2,635,469		
(2) 関係会社長期貸付金		1,400,000		1,300,000		1,350,000		
(3) その他		1,915,153		1,799,721		1,791,076		
貸倒引当金		788,017		848,591		848,587		
計		4,849,786		4,572,199		4,927,958		
固定資産合計		25,450,835	41.3	17,959,189	35.2	18,837,205	34.2	
資産合計		61,617,314	100	50,955,035	100	55,158,195	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	9	9,173,491		8,569,379		12,008,315		
2		7,579,908		7,053,430		7,679,099		
3	10	20,673,000		10,646,800		10,246,800		
4		124,605		140,406		157,250		
5		5,948,420		5,840,450		3,460,063		
6		130,000		120,000		96,000		
7		28,000						
8		81,440		159,086		94,014		
9	11	1,352,522		1,636,646		1,358,606		
<b>流動負債合計</b>			45,091,389	73.2	34,166,200	67.1	35,100,149	63.6
<b>固定負債</b>								
1	12	8,261,000		8,992,800		10,879,200		
2		3,570,073		4,065,692		3,835,736		
3		818,922		562,636		713,198		
<b>固定負債合計</b>			12,649,995	20.5	13,621,129	26.7	15,428,134	28.0
<b>負債合計</b>			57,741,385	93.7	47,787,329	93.8	50,528,284	91.6
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>			7,302,471	11.9			3,052,471	5.5
<b>1 資本準備金</b>								
						1,250,000		
<b>2 その他資本剰余金</b>								
<b>(1) 減資差益</b>								
<b>資本剰余金合計</b>						5,499,829		
<b>利益剰余金</b>								
1		4,064,495				5,996,616		
<b>利益剰余金合計</b>			4,064,495	6.6		5,996,616	10.9	
<b>その他有価証券評価差額金</b>			693,785	1.1		885,707	1.6	
<b>自己株式</b>			55,832	0.1		61,480	0.1	
<b>資本合計</b>			3,875,929	6.3		4,629,911	8.4	
<b>負債・資本合計</b>			61,617,314	100		55,158,195	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,052,471	6.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				753,213			
資本剰余金合計				753,213	1.5		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,266,765			
利益剰余金合計				1,266,765	2.5		
4 自己株式				62,242	0.1		
株主資本合計				2,476,676	4.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				691,029			
評価・換算差額等合計				691,029	1.4		
純資産合計				3,167,705	6.2		
負債・純資産合計				50,955,035	100		

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
売上高							
完成工事高		26,424,082	100	24,815,608	100	71,076,024	100
売上原価							
完成工事原価		24,258,922	91.8	22,661,050	91.3	63,450,859	89.3
売上総利益							
完成工事総利益		2,165,160	8.2	2,154,557	8.7	7,625,165	10.7
販売費及び一般管理費		2,922,083	11.1	3,033,123	12.2	5,968,121	8.4
営業利益又は営業損失( )		756,922	2.9	878,565	3.5	1,657,043	2.3
営業外収益							
受取利息		18,059		19,470		39,554	
受取配当金		30,933		20,564		41,109	
有価証券利息		73		73		146	
特許関連収入		19,659		13,397		48,665	
その他		26,019	0.4	16,841	0.3	34,986	0.2
営業外費用							
支払利息		264,282		273,138		610,259	
デリバティブ費用		31,993				31,993	
新株発行費用						94,201	
その他		53,038	1.3	46,631	1.3	143,898	1.2
経常利益又は経常損失( )		1,011,491	3.8	1,127,986	4.5	941,153	1.3
特別利益							
投資有価証券売却益				6,363			
固定資産売却益		862		38,385		9,936	
貸倒引当金戻入益		27,603	0.1	57,988	0.4	28,570	0.1
特別損失							
販売用不動産評価損		116,193		93,350		2,102,101	
固定資産売却損		22,040		112,094		331,320	
固定資産除却損				5,332		745	
減損損失	1	943,017				1,473,273	
ゴルフ会員権評価損		14,931				18,366	
貸倒損失	2					110,043	
スワップ解約損						29,857	
事業撤退損失	3	1,011,314				1,656,508	
構造改革関連損失	4					146,350	
早期退職特別加算金	5					63,848	
役員退職慰労金		73,529	8.3	210,778	0.8	73,529	8.5
税引前中間(当期) 純損失		3,164,051	12.0	1,236,027	5.0	5,026,283	7.1
法人税、住民税 及び事業税		80,000		30,000		150,000	
法人税等調整額		899,843	3.7	30,000	0.1	899,843	1.5
中間(当期)純損失		4,143,895	15.7	1,266,027	5.1	6,076,127	8.5
前期繰越利益		79,511				79,511	
自己株式処分差損		111					
中間(当期)未処理損失		4,064,495				5,996,616	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,052,471	1,250,000	5,499,829	5,996,616	61,480	3,744,204
中間会計期間中の変動額						
欠損てん補		496,786	5,499,829	5,996,616		
中間純損失				1,266,027		1,266,027
自己株式の処分				738	1,196	458
自己株式の取得					1,957	1,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		496,786	5,499,829	4,729,850	761	1,267,527
平成18年9月30日残高(千円)	3,052,471	753,213		1,266,765	62,242	2,476,676

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	885,707	4,629,911
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		
中間純損失		1,266,027
自己株式の処分		458
自己株式の取得		1,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	194,678	194,678
中間会計期間中の変動額合計(千円)	194,678	1,462,205
平成18年9月30日残高(千円)	691,029	3,167,705



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原 価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く) については定額法)によっ ている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,675,360千円)については、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,671,069千円)については、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,671,069千円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。</p> <p>ただし、特例処理の要 件を満たす金利スワップ については、特例処理を 採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 キャッシュ・フロー が固定されその変動が 回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する内部規定に基づき、 金利変動のリスクを一定 の範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手 段について、それぞれの キャッシュ・フロー総額 の変動額を比較し、それ ぞれの間に高い相関関係 があるかどうか有効性の 判定を行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額 の会計処理は、税抜方式 によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は、943,017千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,167,705千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は、1,473,273千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間損益計算書) 「特許関連収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお前中間会計期末は、営業外収益の「その他」に19,291千円含まれている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1	3	1	3	1	3
	有形固定資産減価償却累計額		有形固定資産減価償却累計額		有形固定資産減価償却累計額
	13,132,725千円		12,436,532千円		12,906,403千円
2	4. 5. 6. 7. 8. 10. 12 担保資産	2	4. 6. 7. 8. 10. 12 担保資産	2	4. 6. 7. 8. 10. 12 担保資産
	下記の資産は、長期借入金 8,261,000千円及び短期借入 金(長期借入金からの振替分 を含む)8,777,694千円の担保 に供している。		下記の資産は、長期借入金 6,892,800千円及び短期借入 金(長期借入金からの振替分 を含む)7,486,800千円の担保 に供している。		下記の資産は、長期借入金 8,479,200千円及び短期借入 金(長期借入金からの振替分 を含む)736,269千円の担保に 供している。
	建物 5,032,311千円		建物 2,732,452千円		建物 2,881,932千円
	機械装置 31,869		土地 8,057,647		土地 8,196,202
	土地 12,139,749		有形固定 資産の その他 投資有価 証券 1,382,028		有形固定 資産の その他 投資有価 証券 1,616,989
	有形固定 資産の その他 投資有価 証券 1,104,694		計 12,272,860千円		計 12,799,757千円
	計 18,427,681千円		なお、上記長期借入金 6,892,800千円及び短期借入金 7,486,800千円に対する根抵当 権極度額は、7,734,000千円で ある。		
3	8	3	8	3	8
	下記の資産は、営業保証金と して供託している。		下記の資産は、営業保証金と して供託している。		下記の資産は、営業保証金と して供託している。
	投資有価証券 19,493千円		投資有価証券 19,639千円		投資有価証券 19,566千円
4	偶発債務(保証債務)	4	偶発債務(保証債務)	4	偶発債務(保証債務)
	(イ)下記の会社の借入金について 保証を行っている。		(イ)下記の会社の借入金について 保証を行っている。		(イ)下記の会社の借入金について 保証を行っている。
	(株)ハイテク 1,064,600千円		(株)ハイテク 1,192,000千円		(株)ハイテク 1,575,000千円
	(ロ)当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行ってい る。		(ロ)当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行ってい る。		(ロ)当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行ってい る。
	23件 138,159千円		22件 126,346千円		22件 132,139千円
	(ハ)下記の会社から受注した建築 工事において宅建業法による手 付金等の連帯保証を行ってい る。		(ハ)下記の会社から受注した建築 工事において宅建業法による手 付金等の連帯保証を行ってい る。		(ハ)下記の会社から受注した建築 工事において宅建業法による手 付金等の連帯保証を行ってい る。
	東洋ホーム(株) 49,500千円		(株)青山 メインランド 18,200千円		(株)青山 メインランド 21,300千円
			(株)エルシード 3,100		(株)エルシード 14,600
			康和地所(株) 60,500		康和地所(株) 14,800
			夢ハウジング (株) 27,500		夢ハウジング (株) 5,900
			計 109,300		計 56,600
	(ニ)住宅資金融資規定により従業 員が銀行から借入れた住宅資金 に対する債務の保証を行ってい る。		(ニ)住宅資金融資規定により従業 員が銀行から借入れた住宅資金 に対する債務の保証を行ってい る。		(ニ)住宅資金融資規定により従業 員が銀行から借入れた住宅資金 に対する債務の保証を行ってい る。
	349,328千円		296,446千円		323,086千円
					(ホ)手形流動化に伴う買戻し義務 383,227千円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5	5 1. 2. 9. 11 中間会計期間末日の満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間 会計期間期末残高に含まれてい る。 受取手形 250,303千円 その他(営業外受 取手形) 5,919千円 支払手形 685,775千円 その他(設備関係 支払手形) 43,890千円	5
6 仮払消費税等と仮受消費税等の 表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示している。	6 仮払消費税等と仮受消費税等の 表示 同左	6

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいこと、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>42,712,845千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>26,424,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,136,928千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>210,290千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,311</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>14,858</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,460千円</td> </tr> </table> <p>3 1 減損損失 当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。</p> <p>(1) 事業用資産 最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。</p> <p>本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。</p>	前事業年度 下半期	42,712,845千円	当中間会計 期間	26,424,082	計	69,136,928千円	有形固定資産	210,290千円	無形固定資産	14,311	投資	14,858	その他の資産		計	239,460千円	<p>1 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいこと、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>44,651,941千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>24,815,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,467,550千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>158,628千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,977</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>15,368</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,974千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	前事業年度 下半期	44,651,941千円	当中間会計 期間	24,815,608	計	69,467,550千円	有形固定資産	158,628千円	無形固定資産	14,977	投資	15,368	その他の資産		計	188,974千円	<p>1</p> <p>2 減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>417,709千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,384</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>32,156</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,250千円</td> </tr> </table> <p>3 1 減損損失 当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。</p> <p>(1) 事業用資産 最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。</p>	有形固定資産	417,709千円	無形固定資産	30,384	投資	32,156	その他の資産		計	480,250千円
前事業年度 下半期	42,712,845千円																																											
当中間会計 期間	26,424,082																																											
計	69,136,928千円																																											
有形固定資産	210,290千円																																											
無形固定資産	14,311																																											
投資	14,858																																											
その他の資産																																												
計	239,460千円																																											
前事業年度 下半期	44,651,941千円																																											
当中間会計 期間	24,815,608																																											
計	69,467,550千円																																											
有形固定資産	158,628千円																																											
無形固定資産	14,977																																											
投資	15,368																																											
その他の資産																																												
計	188,974千円																																											
有形固定資産	417,709千円																																											
無形固定資産	30,384																																											
投資	32,156																																											
その他の資産																																												
計	480,250千円																																											

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>(2) 賃貸用資産 収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。 賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(871,295千円)を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(3) その他の資産 これら以外の資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(71,722千円)を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" data-bbox="162 974 489 1272"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地、備品</td> <td>269,589千円</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地、構築物</td> <td>391,844千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物、土地、備品</td> <td>281,584千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>943,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。</p> <p>使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269,589千円	九州地方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	391,844千円	その他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	281,584千円	合計			943,017千円		<p>(2) 賃貸用資産 収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。 賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,274,777千円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(3) その他の資産 これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(198,496千円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1002 947 1329 1245"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地・備品他</td> <td>396,362</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>795,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地・備品</td> <td>281,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,473,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却額が算定できるものは、正味売却額により算定し、正味売却額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定した。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。</p> <p>使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産等	土地・備品他	396,362	九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	795,326	その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	281,584	合計			1,473,273
地域	主な用途	種類	減損損失																																							
首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269,589千円																																							
九州地方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	391,844千円																																							
その他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	281,584千円																																							
合計			943,017千円																																							
地域	主な用途	種類	減損損失																																							
首都圏	賃貸用不動産等	土地・備品他	396,362																																							
九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	795,326																																							
その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	281,584																																							
合計			1,473,273																																							



前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 3 事業撤退損失は、開発事業等の 撤退に伴う損失である。 内訳 販売用不動産 1,011,314千円 評価損</p>	<p>4</p>	<p>4 3 事業撤退損失の内訳は、次のと おりである。 開発事業撤退 による開発用 1,482,332千円 地評価損 開発事業撤退 による開発用 174,175千円 地売却損</p>
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 4 構造改革関連損失は、資本の増 減資・資産リストラを含む「中 期経営計画」策定費用である。</p>
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 5 早期退職者優遇制度による退職 者の特別加算金である。</p>
<p>7</p>	<p>7</p>	<p>7 2 貸倒損失の内訳は、次のとおり である。 破産債権 110,043千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	186,297	14,845	3,719	197,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,845株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 3,719株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>190,335</td> <td>94,319</td> <td>96,015</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>253,069</td> <td>125,407</td> <td>127,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>243,534</td> <td>120,682</td> <td>122,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,939</td> <td>340,409</td> <td>346,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,530</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,301</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	190,335	94,319	96,015	車両運搬具	253,069	125,407	127,662	工具器具・備品	243,534	120,682	122,852	合計	686,939	340,409	346,530	1年内	124,266千円	1年超	222,263	合計	346,530	支払リース料	67,301千円	減価償却費相当額	67,301	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,485</td> <td>30,277</td> <td></td> <td>23,208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>435,677</td> <td>246,629</td> <td></td> <td>189,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>179,402</td> <td>101,556</td> <td></td> <td>77,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317,187</td> <td>180,384</td> <td>67,167</td> <td>69,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,752</td> <td>558,847</td> <td>67,167</td> <td>359,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>191,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,905</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>67,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,195</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>20,774</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	53,485	30,277		23,208	車両運搬具	435,677	246,629		189,048	工具器具・備品	179,402	101,556		77,846	その他	317,187	180,384	67,167	69,635	合計	985,752	558,847	67,167	359,737	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	191,022千円	1年超	235,882	合計	426,905	リース資産減損勘定の残高	67,167千円	支払リース料	99,195千円	減価償却費相当額	99,195	リース資産減損勘定の取崩	20,774	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>199,111</td> <td>111,578</td> <td></td> <td>87,532</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>264,739</td> <td>148,355</td> <td></td> <td>116,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>254,764</td> <td>142,765</td> <td></td> <td>111,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317,187</td> <td>138,092</td> <td>87,942</td> <td>91,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,801</td> <td>540,792</td> <td>87,942</td> <td>407,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,008</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>87,942千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,280</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>87,942</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	199,111	111,578		87,532	車両運搬具	264,739	148,355		116,383	工具器具・備品	254,764	142,765		111,998	その他	317,187	138,092	87,942	91,151	合計	1,035,801	540,792	87,942	407,066	1年内	184,412千円	1年超	310,596	合計	495,008	リース資産減損勘定の残高	87,942千円	支払リース料	195,280千円	減価償却費相当額	195,280	減損損失	87,942
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置	190,335	94,319	96,015																																																																																																																							
車両運搬具	253,069	125,407	127,662																																																																																																																							
工具器具・備品	243,534	120,682	122,852																																																																																																																							
合計	686,939	340,409	346,530																																																																																																																							
1年内	124,266千円																																																																																																																									
1年超	222,263																																																																																																																									
合計	346,530																																																																																																																									
支払リース料	67,301千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	67,301																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
機械装置	53,485	30,277		23,208																																																																																																																						
車両運搬具	435,677	246,629		189,048																																																																																																																						
工具器具・備品	179,402	101,556		77,846																																																																																																																						
その他	317,187	180,384	67,167	69,635																																																																																																																						
合計	985,752	558,847	67,167	359,737																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																										
1年内	191,022千円																																																																																																																									
1年超	235,882																																																																																																																									
合計	426,905																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	67,167千円																																																																																																																									
支払リース料	99,195千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	99,195																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩	20,774																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
機械装置	199,111	111,578		87,532																																																																																																																						
車両運搬具	264,739	148,355		116,383																																																																																																																						
工具器具・備品	254,764	142,765		111,998																																																																																																																						
その他	317,187	138,092	87,942	91,151																																																																																																																						
合計	1,035,801	540,792	87,942	407,066																																																																																																																						
1年内	184,412千円																																																																																																																									
1年超	310,596																																																																																																																									
合計	495,008																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	87,942千円																																																																																																																									
支払リース料	195,280千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	195,280																																																																																																																									
減損損失	87,942																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間からは記載を省略している。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	94.76円
1株当たり中間純損失	101.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失	(千円)	4,143,895
普通株式に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る中間純損失	(千円)	4,143,895
期中平均株式数	(千株)	40,905

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は平成17年11月18日開催の取締役会において、「中期経営計画」の策定及び、平成18年 1月20日(予定)に臨時株主総会を開催し、資本の減少を付議することを決議した。</p> <p>1. 「中期経営計画」の概要</p> <p>当社が得意とする「環境、防災、維持・補修」に加えて、「都市再生」分野の技術力、営業力の強化を図り、他社との違いを明確に打ち出す。</p> <p>有利子負債削減のため、販売用不動産、賃貸用不動産を売却することで、バランスシートの改善を図る。</p> <p>優先株式を発行することで資本増強策を図るとともに、減損損失の計上、開発事業の撤退損の計上による損失処理については、減資を行うことで損失処理の一掃に備える。</p> <p>上記を行うことで、平成20年 3月期以降は受注高、完成工事高660億円、経常利益15億円を安定的に計上できる体質とするとともに、平成20年 3月期までに有利子負債残高を200億円以下とすることを目指す。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 資本の減少について</p> <p>減資の目的</p> <p>「中期経営計画」実行にあたり、ノンコア部門からの撤退及び縮小により大幅な損失が計上され、平成18年3月期において当期末処理損失を抱えることが予想されるため、資本を減少することで繰越損失の一掃に備える。</p> <p>減資の概要</p> <p>A) 減少すべき資本の額</p> <p>資本金7,302,471,469円を5,500,000,000円減少し、1,802,471,469円とする。</p> <p>B) 資本減少の方法</p> <p>5,500,000,000円の資本金を無償で減少し、株式併合等による発行済み株式総数の変更は行わない。</p> <p>減資の日程</p> <p>A) 取締役会 平成17年11月18日 決議日</p> <p>B) 臨時株主総会 召集のための 平成17年12月5日 基準日</p> <p>C) 臨時株主総会 平成18年1月20日 決議日 (予定)</p> <p>D) 債権者異議 平成18年2月27日 申述最終日 (予定)</p> <p>E) 減資の効力 平成18年2月28日 発生日 (予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第59期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の<br>訂正報告書     | (第58期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の<br>訂正報告書     | (第59期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により、中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月18日開催の取締役会において、「中期経営計画」を策定し、資本の減少について、平成18年1月20日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月18日開催の取締役会において、「中期経営計画」を策定し、資本の減少について、平成18年1月20日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。